（様式第１号）

お子さんが通学されている学校ごとに１枚必要です。　学校コード

平成　　年度特別支援教育就学奨励費申請書

今帰仁村教育委員会あて

次の通り特別支援教育就学奨励費を申請します。　　平成　　年　　月　　日

児童生徒	学校名	今帰仁村立　　小・中学校	申請者（保護者）	住所	〒905－ 今帰仁村字 電話番号（　　）
	児童生徒名	学年		申請者氏名	フリガナ ㊞
		学年			
		学年			

《申請理由》

□　該当する理由に「レ」してください。

- □　特別支援学級に就学している
- □　学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当している
  - 《要件確認》
    - □身体障害者手帳　　□療育手帳
    - □関係施設の相談記録等
- □　通級に要する交通費のみ請求

《所見》

《収入・所得（税情報等）の確認方法》

特別支援教育就学奨励費を申請される方は次の①～③より該当するにものを選んで、下記の家庭状況の「税情報等の確認方法」欄に「レ」を入れて、確認印欄に押印をお願いします。

特別支援教育就学奨励費の審査に際して、教育委員会が住民基本台帳及び個人住民税課税台帳を閲覧し、必要な情報を確認すること、また、申請書の記載事項及び調査・閲覧事項を電子計算機に登録し、事務処理に活用することについてお尋ねします。

①	②	③
① 上記事項について同意します。	② 平成　　年１月１日現在、今帰仁村に住所がないため、証明書類を添付します。また村民税が非課税などにより未申告のため、今帰仁村役場に申告後、証明書類を添付します。	③ 上記事項について、同意せず、証明書類を添付します。

《家庭状況（生計を一にする者全員）》

		フリガナ 家族名	児童生徒からみた続柄	生年月日	職業もしくは在籍する学校	税情報等の確認方法 ①	②	③	確認印
家庭状況	1		児童生徒本人	平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	2			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	3			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	4			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	5			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	6			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	7			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞
	8			平・昭 大・明 西　暦　・　・		□	□	□	㊞

《特別支援教育就学奨励費の請求・支給等に関する事項》

委任状及び同意書

特別支援教育就学奨励費の支弁区分決定後は、特別支援教育就学奨励費の請求、受領、返納、物品購入等に関する権限を、校長を代理人と定め委任します。また、支給される特別支援教育就学奨励費については、直接、学校給食費、または学校徴収金の教材費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等に未納がある場合は充当することに予め同意します。

平成　　年　　月　　日　　保護者名　　㊞

裏面も必ずお読みください。

注　意　事　項

★　税情報等の確認に同意ができる方は、現在今帰仁村内に居住実態があり、平成　　年１月１日に今帰仁村内に住民登録のある方で、平成　　年分の所得に関して申告済みの場合に限ります。
　なお、同意されても税情報等が確認できない場合は、平成　　年度村民税・県（都道府）民税証明書の提出を求める場合があります。

★　平成　年１月１日に今帰仁村内に住民登録のない方及び税情報等の確認に同意されない方は、平成　　年度村民税・県（都道府）民税証明書の提出が必要となります。なお、平成　　年分の所得に関して未申告の方は、今帰仁村役場に申告後平成　　年度村民税・県民税証明書の提出が必要となります。

★　平成　　年１月１日に今帰仁村内に住民登録のない方及び税情報等の確認に同意されない方の「証明書」は世帯主または主たる生計維持者とその配偶者がいる場合は、両方の証明書が必要となります。（控除対象配偶者であっても必要となりますので、ご注意ください。）

★　「家庭状況」欄は、原則、住民票上の世帯状況を記入してください。

★　確認印は同一印でもかまいません。

★　職業欄は、会社員、自営業、パート、アルバイトなどの職種を記入してください。

《学校からの特記事項》

学校長名　　公印

平成　　年度　特別支援教育就学奨励費にかかる収入額・需要額調書

保護者等氏名	住所	児童・生徒氏名	学校名、学年 （特別支援学級名）等	※都道府県の地区別区分 （Ⅰ.Ⅱ.Ⅲ.Ⅳ.Ⅴ.Ⅵ） 地域の級地区分 1-1、1-2、2-1 2-2、3-1、3-2	学校長公印
印	電話（　　）		学校　　学年		

世帯の収入状況			世帯の状況（前年12月末日現在）					需要額等					
			氏名	生年月日 （満年齢）	性別	続柄	在学学校名・学年 （特別支援学級通学の有無）	教育扶助基準			生活扶助基準		
								通学費	※ 学校給食費	※ 基準額	※ 第1類	期末一※ 時扶助費	※ 第2類
所得控除前の	総所得金額	円		年　月　日 （　歳）		本人		円	円	円	円	円	f（基準額） 円
	退職所得金額			年　月　日 （　歳）									g（地区別冬季加算額） 円
	山林所得金額			年　月　日 （　歳）									
	計	A		年　月　日 （　歳）									※ h 住宅扶助基準額 円
所得控除	社会保険料			年　月　日 （　歳）									
	生命保険料			年　月　日 （　歳）									i 需要額　※ （a～hの合計） 円
	地震保険料			年　月　日 （　歳）									
	計	B		年　月　日 （　歳）									
所得額（A-B）		C　※		年　月　日 （　歳）									収入額　※ 需要額 $\frac{F}{i}$ =
所得月額（C×1/12）		D　※		年　月　日 （　歳）									
障害者加算控除（保護基準により算定）		E　※		年　月　日 （　歳）									
収入額（D-E）		F　※			世帯員数	Eの人数		a　※	b　※	c　※	d　※	e　※	

通学費明細	（通学費を要した者ごとに記入すること）	特記事項	支弁区分 □ Ⅰ段階（令第2条第1号該当） □ Ⅱ段階（令第2条第2号該当） □ Ⅲ段階（令第2条第3号該当）

（注）特記事項は、生活保護等の該当事項を記入すること。

（注）支弁区分欄は、特別支援学級の場合は収入額が需要額の2.5倍未満の者はⅡ段階、2.5倍以上の者はⅢ段階として処理すること。